



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月1日

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9042 URL <https://www.hankyu-hanshin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 健博
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画室 経理部長 (氏名) 上戸 健司 TEL 06-6373-5013
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	716,444	38.5	74,510	173.1	76,621	172.9	51,051	171.2
2022年3月期第3四半期	517,162	—	27,278	—	28,074	—	18,827	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 62,282百万円 (198.3%) 2022年3月期第3四半期 20,880百万円 (—)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	211.89	211.83
2022年3月期第3四半期	78.14	78.06

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値は当該会計基準等を適用した後の金額となっていることから、増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,830,413	991,346	32.3
2022年3月期	2,722,841	915,363	32.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 914,167百万円 2022年3月期 870,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	25.00	—		
2023年3月期（予想）				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	975,000	30.7	85,000	116.8	84,000	118.5	45,000	110.1	186.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想につきましては、本日公表の「2023年3月期 第3四半期決算補足説明資料（第3四半期決算及び通期連結業績予想修正）」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）PT CPM ASSETS INDONESIA

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は添付資料6ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	254,281,385株	2022年3月期	254,281,385株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	13,374,250株	2022年3月期	13,332,196株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	240,934,793株	2022年3月期3Q	240,952,374株

（注）1 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式数に含めています。

（期末自己株式数：2023年3月期3Q 374,149株、2022年3月期 399,468株）

2 持分法適用関連会社が所有する当社株式の当社帰属分を自己株式数に含めています。

（期末自己株式数：2023年3月期3Q 1,219,357株、2022年3月期 1,161,451株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想と大きく異なる場合があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。